

1 基本情報

施策名	1 - 2 働く場を生み出すまちづくり				戦略名	若い世代定住プロジェクト			
担当	担当当部	市民環境経済部	担当当課	産業振興課					
	部長名	湯浅 章吾	関係課	都市計画課	企画政策課				

2 取組目標(Plan)

取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ●農商工の連携や未利用地等への企業立地の誘導などにより、若い世代の雇用機会を広げます。 ●地域を舞台として多様な世代が様々な活動の実践を通じて新たな事業を起こすなど、地域の中で働ける場づくりを進めます。
------	--

3 平成29年度取組状況(Do①)

取組1 工業団地などにおける市民の雇用拡大

取組方針	工業団地見学ツアーなどを通じて、工業団地の魅力を発信し、市民雇用の拡大につなげます。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・白井工業団地産業振興センターの公開（製品、パンフレット等展示）や白井工業団地WEBサイト（約200社のPR動画を掲載）の公開により、白井工業団地及び白井工業団地に立地する企業の魅力を発信した。 ・雇用促進策として無料職業紹介所を運営するとともに、周辺市と連携し、若者向け、女性向け、高齢者向けの就職活動支援セミナーなどを開催した。 ・中学生や高校生などを対象に、白井工業団地に興味・関心を持ってもらい、仕事について考えるヒントとなるよう、白井工業団地内企業の「社長さんの話を聞こう」と題した講演会を開催した。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	6	白井工業団地PR事業	改善して継続			
	7	雇用・労働支援事業	改善して継続			

取組2 異業種・異分野間のネットワークづくりによる交流・連携の支援

取組方針	農商工の連携をはじめ、事業者や市民団体などの交流・連携の機会をつくります。					
取組内容	農・商・工・市民・金融機関の代表で構成する産業振興ネットワーク会議を3回(7月・10月・2月)開催するとともに、一般社団法人日本塑性加工学会関東支部、白井工業団地と市との共催により異業種交流会を開催し、異業種・異分野間の交流を促進した。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	8	異業種・異分野間交流事業	現状のまま継続			

取組3 未利用地や幹線道路沿道等における開発誘導

取組方針	羽田空港と成田空港の中間地点にあり、国道16号が通過しているという白井市の立地特性を活かし、企業等の進出を誘導します。					
取組内容	平成28年度に策定した「市街化調整区域における地区計画の運用基準」により、国道16号沿道における土地利用について企業からの都市計画提案を促すためのアドバイスや事前ヒアリングを行った。					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	9	幹線道路沿道活性化事業	現状のまま継続			

取組4 起業希望者に対する支援のしくみづくりや起業を意識した学習機会の提供

取組方針	起業を希望する若い世代の起業時の負担を軽減するとともに、起業家との交流や起業に必要な知識を学ぶ機会をつくります。					
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・起業家交流会in白井を開催し、起業家同士の情報交換や人的ネットワークの形成を支援した。(企業・起業予定者・支援機関等80名が参加、市内创业者の成功事例発表・ビジネスコンテスト・異業種交流会を実施) ・商工会や金融機関等の関係機関が連携して创业者を支援するネットワークの構築を定めた創業支援事業計画を策定した。 ・商工会にフリーストールの創業相談窓口を開設するとともに、経営・創業なんでも相談の窓口を開設した。(経営創業なんでも相談：毎月第2火曜日 相談員 千葉県能率協会) ・女性向けの起業学習講座「イベント・マルシェ企画運営講座」全5回を開催するとともに、「白井フェミナスハートプラス」を青少年女性センターで開催し、女性の多様な生き方、働き方を考える機会を提供した。 					
構成事業	事業No	事業名	評価	事業No	事業名	評価
	10	創業支援事業	現状のまま継続			
	11	起業学習・体験事業	改善して継続			

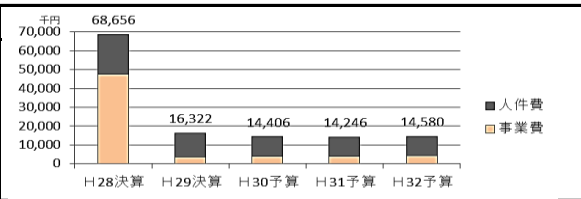
4 施策展開の状況(Do②)

改善した取組	<ul style="list-style-type: none"> ・企業進出を図るため、都市マスタープランの公益的施設誘導地区に進出する企業へのインセンティブ（関係機関等との協議の支援、企業の負担軽減策など）を検討した。 ・創業支援策を強化するため、創業支援事業計画を策定し、地域の強みを生かした創業支援体制を構築するとともに、千葉県や関係課が連携して、市で初めての起業家交流会を実施した。 ・高齢化社会に向けた雇用支援策として、近隣市と連携して、女性や高齢者を対象とした就職活動支援セミナーを例年を上回る4回実施したほか、企業と連携してシニア向けお仕事説明会を開催した。
他分野・他施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・都市マスタープランの公益的施設誘導地区への企業進出を促進するため、進出企業に対するインセンティブ（関係機関等との協議の支援、企業の負担軽減策など）を産業振興部門と都市建設部門が連携して検討した。 ・地域包括支援センターで実施している「高齢者向けの就職マッチングイベント」と産業振興部門で実施する「若者向けの就職マッチングイベント」を合同で開催することとした。

5 施策推進コスト(Do③)

(千円、%)

	H28決算	H29決算	H30予算	H31予算	H32予算
事業費	47,489	3,603	4,071	3,911	4,245
人件費	21,167	12,719	10,335	10,335	10,335
合計	68,656	16,322	14,406	14,246	14,580
プロジェクト内割合	15.9	4.0	3.2	2.3	2.6



6 1次評価(Check①&Action①)

定量的評価	施策指標名	単位	基準値/基準年度		目標値	実績値						
					H32年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
	市内に働く場が充実していると思う若い世代の割合	%	-	-	34.0	18.2	8.7					
	白井工業団地市民雇用率	%	15.7	(H27)	23.0	15.7	15.7					
	年間商品販売額(小売・卸売業)	万円	76,194	(H24)	76,194	-	-					
	新産業創出数		-	-	2	0	1					
定性的評価	白井で働く場を生み出すまちづくりを進めるためには、企業の事業環境を整えながら、雇用を拡大する市内企業の増加や雇用に結びつく企業の進出誘致、あるいは起業・創業者の増加を図ることが求められるが、企業や起業を希望する者に対する環境整備として、「創業支援事業計画」の策定や「市街化調整区域における地区計画の運用基準」の運用、起業学習の場や交流会等の開催を行い、今後への基盤を築くことができた。										進捗状況	<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> おおむね順調 <input type="checkbox"/> やや遅れている <input type="checkbox"/> 遅れている
課題	喫緊の課題				中長期的な課題							
	働く場を生み出す現実的側面として、市内企業の雇用拡大を促進する必要がある。また、市内での雇用や就労を推進する上で、通勤環境の整備などのニーズを把握する必要がある。さらに、工業用地や商業用地が不足してきている現状にある中で、企業の進出や事業拡大のために、事業用地を確保できるようにしていく必要がある。				日本の定期借地権制度が成立以来20年以上を経過し、この制度を利用して市内に進出した企業が10数年以内に事業用定期借地権満了を迎え、市外に転出する大規模店舗等の発生も予想されるため、働く場の維持や充実に向けて、駅前等での再開発や店舗誘致等の準備を進める必要がある。また、今後企業等でのAI活用やテレワーク導入の推進が見込まれ、雇用や就業に大きな影響を及ぼす可能性があるため、これに対応できる市民や市内企業を育成しつつ、働く場の確保を図る必要がある。							
施策の方向性(改善策)	短期的な方向性				中長期的な方向性							
	市内企業の雇用拡大のため、市内企業のPR等を継続的に支援して企業間取引を促進させる。また、雇用や就労における企業や市民のニーズを把握し、市内で雇用や就業が進む環境を検討していく。さらに、事業用地が確保できるよう、市街化調整区域の開発許可にあたって都市マスタープランの土地利用方針を受け「市街化調整区域における地区計画の運用基準」を示しながら事業用地を誘導していく。				市外よりも市内で働く市民が増えるような開発誘導計画の立案、様々な世代が働ける業種・業態の誘致を図るとともに、新時代の創業者を育て、市内に人を呼び込む新規事業の創造などを支援していく。							
施策を取り巻く環境の変化	少子高齢化の一層の進展により、働き方改革が進められており、様々な世代が様々な形態をとって就業する環境整備が求められている。											
市民と行政の役割分担・協働	<input type="checkbox"/> 行政の役割を拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現在の行政と市民の役割分担・協働を維持 <input type="checkbox"/> 市民の役割・協働を拡大 産業振興策をはじめとした施策の立案に当たっては、市民、行政、事業者が連携して取り組む。											

7 2次評価(Check②&Action②)

白井市行政評価委員会による評価

- ・市の税収を確保するため、新たな企業の進出を促進する取組や市民の創業を支援する取組を強化すること。
- ・今後の高齢化の進展を踏まえ、若い世代だけでなく、女性や高齢者の雇用を確保する取組も併せて進めること。
- ・市内の中小企業を支援し、中小企業の活性化、市内雇用の促進、市の税収の確保というプラスのスパイラルを生みだし、地域経済の循環を促進すること。
- ・学校等を通じて、子どもたちに市内企業を知り、興味を持ってもらう働きかけを進めること。
- ・少数の市民のデータではあるが、定量的評価における市民の満足度等が低下していることから、今後の市民の意向等を注視していくこと。

8 3次評価(Check③&Action③)

総合計画審議会による評価

- 総合評価は、A・B・C・Dの4段階のうち「B(優れている)」とし、今後に向けて以下の改善点を提案する。
- ①白井での働き方や働くことの魅力・特徴について、ワークライフバランスの観点など「働く側にとって魅力的と思える諸産業・事業者についての情報」を具体的な形にして、広報やSNSなど多様な手法で広く市内外に発信していくこと。
 - ②異分野・異業種間の交流、橋渡しについて、交流会や見学会などの場づくり、仲介などの支援をより積極的に行っていくこと。また、新たな仕事や事業を作り出していく具体的なプロセスを明らかにし、様々な動きを段階的に着実に進めていくこと。
 - ③ヒト・モノなど既存資源を生かすビジネスの発掘・創造や新しい事業体による産業の活性化について、意見交換会などを通し、事業者や各種団体等の意見を吸い上げ、そのニーズに沿った支援を行っていくこと。
 - ④人口減少を見据えた定住人口増加策という視点だけでなく、週末農業・二地域居住など「関係(交流)人口」の観点からも多様な仕事・雇用・事業の創設を図り、幅広い職住環境のあり方を追求していくこと。

9 3次評価の改善意見等への対応

- ①「発見白井の仕事人」の枠の拡大、情報発信を行うとともに、学校等と連携して、子ども達が市内企業の魅力、強みに触れる機会を創出する。また、国、県、各産業団体等からのワークライフバランスに関する情報を発信し、地域で働く魅力を多様な手法で伝え、市民のゆとりあるライフスタイルの実現につなげていく。
- ②各種交流会や産業振興ネットワーク会議の定期的な開催により、継続的に交流の場を提供していく。創業支援事業計画に基づく商工会や市内金融機関等の各支援機関のネットワークを活用して、情報交換、情報共有を図りながら、段階的に創業のプロセスを具体化していく。また、産業振興ネットワーク会議において、ローカルベンチャーによる6次産業化などへの意見を収集し、情報収集・共有を図りながら、起業家の創出、企業間取引の支援などによる具現化を目指し、産業の活性化を図る。
- ③各種交流会、産業振興ネットワーク会議等での意見や情報を基に、各創業者やビジネスモデルに必要な支援を、千葉県産業振興センター等の各専門機関、商工会や市内金融機関等の各支援機関とマッチングさせ、具現化させていく。
- ④市民・市外居住者に対して、白井で働く魅力をより一層プロモーションし、地域雇用の拡大に努めていく。コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの育成、支援などにより、多様な形態のビジネスの創出、地域の活性化を図る。また、農地中間管理機構や梨業組合等の関係機関との連携により、廃業予定農地等を就農希望者に転貸できる体制の確立を目指す。